

日本学術会議第5部経営工学研連

発足記念シンポジウム ルポ

学術会議参加と経営工学研連発足

7月15日午後、日本学術会議講堂において「第3次経営技術革新」と題して日本学術会議第5部経営工学研連発足記念シンポジウムが開催され、関連3学会、すなわちオペレーションズ・リサーチ学会、日本経営工学会、日本品質管理学会から約150名が参加した。

まず、このたび3学会の推薦をバックに学術会議会員に首相から任命され、しかもこのシンポジウム直後に第13期学術会議の新会長に選出された近藤次郎OR学会会長が開会の挨拶を述べ、学術会議第5部(工学)内に「経営工学」なる分科が昨年7月の政令により設置され、昨年11月に経営工学連絡委員会、略して研連、が発足し、これを記念して経営工学関連学会協議会(FMES:Federation of Managerial Engineering Societies)が新発足の研連と共催で今回のシンポジウムを開くことになった経緯を紹介され、ソフト分野の成長がいちじるしいなかで3学会による研究協力の重要性を強調された。

ひきつづき、このたびの経営工学の学術会議参加にご尽力いただいた杉本正雄第5部長(第12期)から36年前に発足した学術会議の概要が説明され、経営工学研連の発展を期待している旨のご挨拶があった。

約10年ほど前から改革論議がさかんになっていた学術会議は今回一部改革されることになり、第5部では従来の9分野から経営工学を含む17分野に拡大され(詳細は、オペレーションズ・リサーチ誌、1984年9月号の近藤会長のメッセージ「日本学術会議へ向けて」および同号巻末の解説「学会の公的活動について」参照)、これにともない5部の定員が30名から33名に増員されたという。また杉本部長によると、分野の発展を促進するための学術会議内の公式組織である研連は、研究費を生み出す母体になりきわめて重要であるという。

ちなみに、経営工学研連は現在3学会から4名ずつ、合計12名から構成されているが、日本開発工学会など経営工学研連に参加希望の意向を表明している学会もあるという。

第3次経営技術革新の構造

さて、シンポジウムは、古川光日本経営工学会会長の司会のもとに各学会を代表する形で3件の講演があり、後に講演者を中心にフロアの参加者を交えてのパネル・ディスカッションが行なわれた。まず熊谷智徳氏(名古屋工業大学教授、日本経営工学会前会長)が「第3次経営技術革新の構造と研究の方向」と題して講演された。経営工学の学術会議参加と連動して、文部省科学研究費補助金「特定研究」にFMESとして今回のシンポジウムと同名の「第3次経営技術革新」というテーマで申請をしているが、第3次経営技術革新にいたる歴史的経緯とその構造を解説され、これにともなう研究の方向および体制を展望された。テーラーやフォードなどの科学的管理に代表される第1次経営技術革新が経営の技術化という特質をもち、つづく第2次経営技術革新がORやQCの展開に代表されるような経営の科学化を特質とし、いずれも約50年をサイクルとして米国主導で展開されてきたのに対して、第3次経営技術革新は経営の情報化を特質として今世紀終期から米国に加えて日本が主導する形で展開されるとの位置づけがなされた。これを裏づけるべくわが国の経営技術の国際評価の向上が海外視察者動向のデータをもって示され、日本が国際的にリーダーシップをとる時代にあってわれわれが取組むべきいくつかの研究主題が提示された。

情報化時代における経営科学

「情報化時代における経営科学」と題して2番目に講演された森村英典OR学会前副会長(東京工業大学教授)は、今回のシンポジウムの目標を

- 1) 近未来における経営管理技術のあり方を探る
- 2) 3学会の研究態度の特徴と異同の認識
- 3) 特定研究の実現に向けて多くの人の知恵を借りる

の3つに設定され、情報ネットワーク時代を迎えて経営はどう変わるか、情報ネットワーク時代における経営科学の様相、3学会および産官学の協調態勢の3点を中心に理路整然と情報化時代における経営科学を展望された。まず森村教授は、情報ネットワーク時代を迎えて経

営は多様化へ進むとの見通しを述べられた。すなわち、顧客がますます贅沢になり、これに対して生産では多品種少量生産、サービスでは多様な顧客への対応が迫られるようになる。大量生産のスケールメリットを失わせ、処理すべき情報の大量化を招く多様化の要求にこたえるためには、生産の自動化や情報ネットワークの整備が必要不可欠となり、さらにそれらをサポートする経営管理技術の役割がますます増大するというわけである。

こうした状況の中で経営管理技術に関する研究は今後いかなる様相を呈し、またこれに対して3学会の協調態勢はいかにあるべきであろうか？ 森村教授はQC, IE, ORの中心的態度を、それぞれ、バラツキの管理、実測データの尊重、モデルの重視と特徴づけることができるとし、同時にいずれの分野においても、これら3つのどの1つが欠けてもいいものではなく、そこに関連3分野に共通の目のつけどころ、共通の考え方があることを指摘された。

他方、「経営」という土俵を共有するという意味では共通しながらも、3分野が扱う対象が完全に一致しているわけではないこと、また歴史的・人的違いはもとより3分野の研究手法・研究態度に違いが存在することにふれた。こうしたなかで、場合によっては違いを尊重し合い、ときによっては違いを乗り越えるといった形で3学会間の緊密な協力が望まれるとした。また、今後ますますシステム指向に順応する技法が要求されること、企業サイドではIE, QC, OR統合化の機運があること、OR手法については理論的蓄積が進んでいるため、エキスパートシステムやDSSの普及とあいまって適当なソフトが提供されれば成果の有効利用が期待できることなどを指摘された。

ソフトウェアの生産管理

3番目に品質管理の立場から久米均氏(東京大学教授)が「ソフトウェアの生産管理」と題して講演し、経営の技術化・科学化・情報化という進展にともない人間の注意力ではどうにもならない問題が情報ネットワーク時代を支えるソフトウェア生産の分野で生まれてきていること、そしてこの問題を克服しないと、第3次経営技術革新のバラ色の世界への歩みが暗礁に乗り上げかねないことが指摘された。ソフトウェアの生産管理、ことに品質管理は、ハードウェアの25年前の状況と同じであるとのことで、品質関連データがほとんど存在しないなど遅れがいちじるしいようである。われわれORに携わる者も多くが経験している頭痛のタネと思われるが、ソフトウェア生産の場では担当者まかせが「manager はいるがmanagement はない」といった状況が珍らしくなく、

品質保証もなく生産性も低いことが多いようである。ハードウェアの場合、図面を作ってからものを作るのが常識であるのに対してソフトウェアでは設計と生産の区別が明確でなく、これがソフトの生産性、品質保証に大きな影響をおよぼしていることが指摘された。さらに、繰返し使用するソフトウェアに関する標準化、再利用(re-use)の考え方、ソフトウェアのテストのあり方、仕様・変更管理の考え方、ソフト開発における日程管理などソフトウェア生産の管理に関して今後検討・改善されるべき課題が数多く提示された。

質疑応答・パーティ・今後の協調態勢

各学会を代表する形での3件の講演の後に、フロアを交えて質疑討論の時間もたれた。議論は、今のところ世界的に認められているわが国の実践的な経営技術がいずれ凋落するのではないかと、またそうなるとすればそれはいつ頃のことかという問題や、第3次経営技術革新における人間性の問題、すなわち合理化された結果がいったどこにまわるのかという問題、さらには経営工学が中小企業には役立っていないのではないかとという問題提起など広範多岐にわたり、1時間という限られた時間内では十分に議論しつくされなかった側面も多かったようである。

シンポジウムは最後に、今泉益正日本品質管理学会会長の閉会の挨拶で成功裏のうちに幕を閉じたが、この後場所を近くの健保会館に移してシンポジウム出席者大半の出席のもとに盛大なる記念パーティが催された。パーティは今回のシンポジウム開催にも大変尽力された佐久間孝OR学会前副会長の司会のもと終始なごやかな雰囲気なかで活発なコミュニケーション(?)が行なわれた。

今回のシンポジウムは、前述のように学術会議第5部に経営工学研連が発足したことを記念して開催された打上げ花火の性格を有するものと言えよう。森村教授がかかげた今回のシンポジウムの3目標はそれなりの成果を達成したと思われるが、講演でも述べておられるように、3学会の緊密な協調態勢が生まれて「3人寄れば文珠の智慧」といった効果を発揮するためには、抽象論、一般論もさることながら、地についた研究活動がぜひとも必要であることは明らかであろう。幸いにも、関連3学会のうち複数にまたがって属しておられる会員も多いので、3学会の協調態勢を作りやすい地盤はできており、今回のシンポジウムを契機として、われわれ会員が積極的かつ実質的な協力活動を推進していかなければならないと感じた次第である。なお、冒頭にもふれたように、こうしたなかで近藤会長が日本学術会議の新会長に選出されたことは心強いばかりである。